

事業コード	0010201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	ICTを活用した訪日外国人受入態勢整備事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成						
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班	(tel)	2261	担当課長名	佐々木 一生	担当者名	齊藤 零
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 重点市場での集中プロモーションやコンテンツ開発、受入態勢整備等を実施した結果、本県の訪日外国人宿泊者数は、平成28年の62,360人泊から29年には95,130人泊と大幅に増加し、30年（1-8月）も60,690人泊（対前年比117％）となっているが、東北全体では約136％と本県よりも東北各県の増加率が高い。このような状況を踏まえ、本県を訪れる外国人旅行者がストレスなくスムーズに県内を周遊できるよう、ICT技術を活用し、多言語による案内機能の充実や旅行口コミサイトの活用促進、空港機転の二次交通整備の促進など、更なる外国人旅行者の受入態勢強化を図る必要があった。						5. 前回評価における指摘事項等					
						指摘事項					
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、現状海外への渡航は強く制限されており、日本を訪れる外国人旅行者が極めて少なくなっている。事態が収束して再度海外旅行への気運が高まり始めた時にスムーズに外国人観光客の受入を行うことが出来るように今から準備して態勢を整備しておく必要はあるが、いつ収束するかは見通せない状態であるため、いつまでにどの程度整備を進めておくべきかは判断が難しい。						指摘事項への対応					
						6. 事業の内容 事業概要及び推進状況					
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R01 年 08 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 秋田の観光創生推進会議の総会や幹事会において、訪日外国人旅行者が増加傾向にあることから、多言語による周遊案内などの受入態勢整備等に関するニーズが高い。						観光案内所の案内機能の強化、外航クルーズ船の乗客向け観光案内等を実施したほか、GPS連動の音声ガイドなどICT技術を活用した取り組みにより、秋田県内での滞在時間や観光消費額の増加に繋げるよう努めた。					
						事業費等					
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 台湾等からのチャーター便の就航や外航クルーズ船の寄港数の増加等に伴い、近年更に増加傾向にある台湾や香港、欧米圏等からのFIT（個人旅行者）層の誘客促進を図るため、ストレスフリーに県内周遊できる受入態勢を整備する。						単位（千円）					
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費	
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 一般消費者等 達成のための手段 QRコードを活用した観光案内板の多言語化やICTを活用した情報発信強化研修の開催、プッシュ型配信による主要観光地における街歩き周遊案内、空港起点の二次交通整備に対する専門家アドバイザー派遣等を行う。						アキタノインバウンド対応力レベルアップ事業		26,655		26,655	
						ICTを活用した周遊促進事業		26,450		26,450	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
						事業費計		53,105		53,105	
						財源内訳		国庫補助金		42,483	
								0		0	
								その他		0	
						一般財源		10,622		10,622	
当初計画及び最終の事業費比較											
						最終事業費 / 当初計画事業費 =(1)					

7. 事業の効果及び課題の改善状況 QRコードを経由した外国語サイトへのアクセスやアプリのダウンロードがあり、増加する外国人旅行者へ観光情報を提供することが出来た。										所管課の評価 評価結果			
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									○ A ● B ○ C			
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】												
	新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人旅行者が極めて少なくなっており、アプリを必要とする場面はほとんどなかったと思われる。												
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み													
指標	指標名	QRコードを通じた外国語サイトへのアクセス数							指標の種類	評価結果			
	指標式	各QRコードのアクセス件数							● 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	1,000	2,000	0				
	実績b	0	0	0	0	0	1,895	172	0				
	b / a						189.5%	8.6%	0%				
	データ等の出典	外国語サイト管理ページ「Word Press」											
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
	指標	指標名	多言語対応アプリケーションダウンロード数									指標の種類	評価結果
指標式		アプリダウンロード総数							● 成果指標 ○ 業績指標				
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当													
指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体				
目標a		0	0	0	0	0	20,000	25,000	0				
実績b		0	0	0	0	0	19,732	21,811	0				
b / a							98.7%	87.2%	0%				
データ等の出典		アプリ管理システム「JorudanStyle Analytics」											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04 月 ○ 翌々年度 月													
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来なかった理由													
成果（見込まれる効果）													
政策評価委員会意見													
事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、アクセス数、ダウンロード数は伸びなかったが、効率的な事業の実施には努めた。												評価結果	
効率性の観点											○ A 1.0～		
											● B 0.8～1.0 ○ C ～0.8		
総合評価	○ A（妥当性が高い） ● B（概ね妥当である） ○ C（妥当性が低い）												
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)												

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計			2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		